

一般市民への森林情報の発信と市民活動の役割

～山口県を事例に～

森林政策学研究室

堀上晴香

I. 研究の目的

林業の厳しい現状を受けて、森林・林業基本法、地球温暖化防止森林吸収源 10 ヶ年対策において「国民参加の森づくり」が重要な柱とされている。炭素税等の環境税を導入し、森林整備費用の財源を確保することも議論されており、その実現には、森林・林業に対する国民の理解が不可欠である。しかし、環境に対する関心や森林ボランティアの高まりがみられる一方、森林整備と木材利用の関係に対する国民の認識は十分でない。

本研究の目的は、山口県を事例とし、一般市民の森林・林業に対する意識と情報入手の現状を把握し、情報を発信する上で市民活動が担う役割について考察することである。一般市民が森林・林業に対する理解を深める上で市民活動が果たす役割については既に多くの研究がなされているが、市民活動に特有の情報発信力及び一般市民への情報発信のあり方に関しては、これまで十分に分析されていない¹⁾。

II. 研究方法

山口県において、2003 年 10 月、一般市民、森林ボランティア活動参加経験者(以後、市民活動参加者)に対してそれぞれ内容の異なる「やまぐち森づくりアンケート」²⁾を行い、また、市民活動団体 5 団体に聞き取り調査を行った。そのデータから、一般市民の意識の現状、情報発信に関する市民活動の役割、今後の課題を年齢別に分析した。

アンケートの内容は、一般市民には森林に関する認知度、情報量、森林整備の支援志向など、市民活動参加者には参加のきっかけ、参加後の意識の変化などを尋ねる内容になっている。

III. アンケートの分析結果

(1) 一般市民の森林意識と情報入手方法

一般市民に対するアンケートは配布数 1,602、有効回答数 770 (有効回答率 48%) であり、回答者の内訳は、50 代 (24%) と 40 代 (20%) で、約半数

を占め、29 歳以下が 9% と一番少ない。

一般市民の意識の現状としては、「森林に親しみを感じますか」という質問に対しては 92% の人が「親しみを感ずる」と回答した。しかし、「森林の管理は適切だと思いますか」という問いに対しては、51%、「森林の持つ機能は発揮されていると思いますか」には 45% の人が「分からない」と回答している。機能や管理水準となると、年代が下がるほど「わからない」の割合が大きくなっている。

森林に関する情報の入手に関して、情報源は誰もが目にしやすい新聞・テレビといったマスメディアが最も多く、次いで行政が発行する情報誌となっている。これは全ての年齢層で同様であるが、全体の 21% は「情報は得ていない」と答えている。年代別に見るとばらつきはさほど無いものの、30 代が 27% と一番高い割合となっており、一番低い 50 代とは約 10 ポイントの開きがある。では、「情報を得たい時はどのような企画に参加したいと思いますか」に対しては「ボランティア活動に参加したい」は平均で 20% を示しているが、年代が上がるにつれて、「講演会、学習会イベントに参加したい」を選択する割合が高くなり、「山村に滞在し、作業等を体験する体験旅行に参加したい」は低い割合となっている。70 歳以上の 51% が講演会・イベントと回答しているのに対し、29 歳以下の 54% が山村体験旅行を選んでい。逆に、「どれにも参加したくない」は平均で 25% を示しているが、30 代の割合の高さが目立っている。

(2) 市民活動参加者の情報入手と活動の効果

市民活動参加者に対するアンケートは、配布数 591、有効回答数 283 (有効回答率 48%) で、回答者の内訳は実際に参加者の多くを占める 50 代が 29%、60 代が 40% となっており、39 歳以下が 4% という構成である。

市民活動参加者が、森林ボランティア活動に参加するきっかけとしては、全体の 47% が「行政が行う

勉強会や各種イベントに参加して」と回答しており、一般市民の森林の情報源で高い割合を示していたテレビ・ラジオ等のマスメディアや行政の情報誌等、誰でも目にしやすいものは意外に少ないという結果になった。

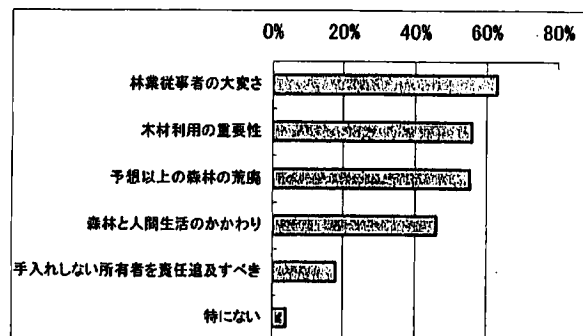


図-1 森林に対する意識の変化(複数回答)

活動参加後の認識の変化については、「林家や林業従事者の大変さを知った」(62%)が最も高く、次いで「森林を守るためには、木材を利用することが大切だと分かった」(55%)が多い回答となった。「特にない」と回答した人は全体の4%にとどまるという結果となった。

IV. 市民活動による情報発信力の考察

アンケートの分析から、市民活動に参加することで、参加者に林業や木材利用に対する意識が高まっていると言える。聞き取り調査からも、5団体中4団体で確実に意識の変化は起こっているという回答が得られた。ただ、その変化は、森林整備の必要性を説くような教育を受けたからではなく、山の中に入って遊んだり、作業することを通じて、徐々に生まれてくるものがほとんどである。

市民活動の位置付けは、図-2のように位置付けることができる。

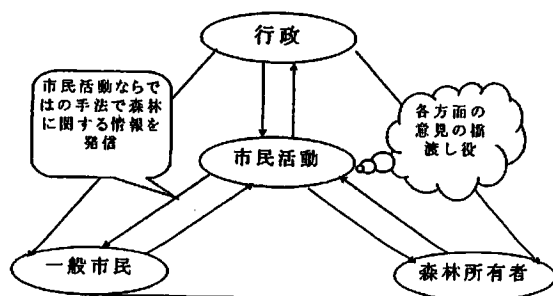


図-2 情報発信に関する市民活動の役割の概念図

市民活動に期待する役割は二点ある。一つは、意思疎通の難しい行政、一般市民、森林所有者の意見

の橋渡し役としての役割。もう一つは、市民活動ならではの情報の発信である。市民活動の活動内容は、「多くの人に山のことを伝えたい」という目的のもと、まず、山に入ることが「楽しい」と思うような作業から始まる。徐々に山のことを知ってもらい、その上で林業の必要性を参加者が感じ取っていくという仕組みである。目的を同じくする行政の行う直接的な情報発信とは異なった市民感覚に通じる情報発信は今後大きく期待される場所である。ただし、聞き取り調査を行ったどの団体も、「自由に活動したい」などの理由から、法人化の意思はなく、行政との協力体制が弱いため、団体の受け口が小さくなってしまっていることや、一般市民が気軽に活動に参加できるような情報が不足していることなどが課題として挙げられる。

V. まとめ

国産材の不振、林業従事者の現状の厳しさを考慮すると、近年関心が高まっている森林の多面的機能を持続的に発揮させるには、あらゆる面で国民の理解・協力が不可欠となっている。一般市民への情報発信においては、これからの浸透を期待するものの、アンケート分析から、年齢層によってボランティア志向、求める情報内容、情報の入手先等が異なるため、それぞれの層(特に情報受信、参加志向の弱い30代)のニーズや生活スタイル、主な情報源をしっかりと考慮して、多岐にわたる情報発信が必要であることが明らかとなった。

更に、アンケートの自由記入欄に要望として多く挙げられた「ボランティアに参加したいがどうしたらいいかわからない」人を動かすために、また、市民活動が果たしうる役割をより活かすためにも、行政と市民活動団体の新しい関係を築いていくことが、今後の課題である。

注及び参考文献

- 1) 山本信次(2003)森林ボランティア論. 日本林業調査会. 25-28.
- 2) アンケートは山口県が森林政策学研究室に委託して実施したものである。